

平成 20 年 9 月 10 日  
電 気 通 信 大 学

## 平成 19 事業年度決算について

平成 20 年 9 月 10 日付けで平成 19 事業年度の財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

本学における財務諸表の概要は以下のとおりです。

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、大学の資産、負債及び純資産の状況を明らかにしたものです。

資産は、437 億 8 千万円となり、昨年度より 1 億 1 千万円増加しています。この主な要因は、C 棟や G 棟の改修工事等や備品購入等に伴う固定資産が 9 億 3 千万円の増、減価償却により 15 億 4 千万円の減、また、未払金の増加に伴う現金及び預金 5 億 2 千万円の増などによるものです。

負債は、60 億 7 千万円となり、昨年度より 2 億 3 千万円増加しています。主な負債としては、国立大学法人会計の特別な措置である資産見返負債（※1）が 26 億 4 千万円、退職手当等の執行残である運営費交付金債務が 2 億 8 千万円、未執行の寄附金債務が 7 億 5 千万円となっています。特に、3 月末退職者の退職手当未払い分や物品購入等代金未払い分である未払金が 13 億 6 千万円と昨年度より増加しており、負債額全体の増要因となっています。

純資産は、377 億 1 千万円となり、昨年度より 1 億 2 千万円の減となっています。その内訳は、資本金（国からの出資金）が 379 億 7 千万円、資本剰余金が△13 億 7 千万円、利益剰余金が 11 億円（うち、当期末処分利益 4 億 9 千 5 百万円）であり、純資産の減要因は、国から出資された財産や施設整備費を財源とした建物などの損益外減価償却（※2）△42 億 2 千万円が発生しているためです。

（※1）資産見返負債は、固定資産を運営費交付金、補助金及び寄附金で取得した償却資産に見合う負債であり、当該資産を減価償却する都度、その同額を収益化（資産見返負債戻入）し、損益のバランスをとる特別な取扱いです。

（※2）損益外減価償却は、国から出資された財産や施設整備費で取得した財産（建物等の特定償却資産）という法人存続のための基本インフラであるため、その減価償却は費用に計上しない特別な取扱いです。

## (2) 損益計算書

損益計算書は、当該事業年度の全ての費用と収益を明らかにして、大学の運営状況を示すものです。

経常費用の総額は、95億9千万円であり、昨年度より1億3千万円の減となっています。その主な要因としては、人件費が退職者の増などで1億8千万円の増、受託事業の受入に伴う受託事業費等1億4千万円の増がありましたが、受託研究費1億円の減やアスベスト対策事業や修繕費など昨年度限りの経費1億7千万円が計上され、工事が終了したことから、当期には当該経費が減額となっていることなどによるものです。

経常収益の総額は、100億8千万円であり、昨年度より7千万円の減となっています。その主な要因としては、退職手当の増等に伴う運営費交付金収益2千万円の増、若手研究者のための自立的環境整備促進プログラム事業（JST事業）の採択により、受託事業等収益が1億4千万円の増、また、雑益は、科学研究費の獲得努力により間接経費収入が4千万円の増となりましたが、一方、受託研究等収益が1億円の減、アスベスト工事終了等により施設費収益が1億円の減、補助金収益及び寄附金収益が9千万円の減、備品等除去損に伴う資産減少により、資産見返物品受贈額が4千万円減少したことなどによるものです。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、昨年度より6千万円増の4億9千5百万円となっています。

臨時損失は、固定資産の不用決定に伴う固定資産除却損が1千万円です。また、臨時利益は全て固定資産の除却に伴う資産見返負債の戻入となっています。

当期総利益は、4億9千5百万円となり、昨年度より5千万円増となっています。このうち、会計処理上から生じる現金を伴わない利益4百万円を積立金へ、また、現金を伴う利益4億9千1百万円は、効率的な事業の展開や経費削減などの経営努力によるものであり、今後、剰余金として承認を受ける予定です。

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人電気通信大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表  
(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000	
建物	16,534,938,380		
減価償却累計額	3,357,116,961		13,177,821,419
構築物	962,370,972		
減価償却累計額	521,905,074		440,465,898
工具器具備品	3,002,117,047		
減価償却累計額	2,001,049,296		1,001,067,751
図書			1,655,645,016
美術品・收藏品			36,655,250
船舶	831,004		
減価償却累計額	830,998		6
車両運搬具	11,470,090		
減価償却累計額	7,856,134		3,613,956
有形固定資産合計			39,925,669,296

2 無形固定資産

特許権		1,313,901	
商標権		424,335	
ソフトウェア		44,421,939	
電話加入権		1,280,000	
工業所有権仮勘定		90,173,376	
無形固定資産合計			137,613,551

3 投資その他の資産

預託金		53,300	
投資その他の資産合計			53,300

固定資産合計

40,063,336,147

II 流動資産

現金及び預金		2,357,742,702	
未収学生納付金収入		19,881,000	
未収入金		37,786,529	
有価証券		1,296,092,965	
たな卸資産		1,624,455	
未収収益		501,639	
その他流動資産		3,344,884	

流動資産合計

3,716,974,174

資産合計

43,780,310,321

貸 借 対 照 表  
(平成20年3月31日)

(単位：円)

**負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	868,583,164	
資産見返補助金等	55,501,834	
資産見返寄附金	179,661,045	
資産見返物品受贈額	1,535,721,578	2,639,467,621

長期リース債務 273,350,888

固定負債合計 2,912,818,509

II 流動負債

運営費交付金債務	284,675,495	
寄附金債務	747,547,215	
前受受託研究費等	88,723,554	
前受受託事業費等	6,282,514	
前受金	360,622,130	
預り金	117,219,987	
未払金	1,356,607,632	
短期リース債務	186,464,754	
未払費用	1,510,753	
未払消費税等	8,105,400	
賞与引当金	996,530	

流動負債合計 3,158,755,964

負債合計 6,071,574,473

**純資産の部**

I 資本金

政府出資金	37,969,766,869	
資本金合計		37,969,766,869

II 資本剰余金

資本剰余金	2,850,605,043	
損益外減価償却累計額(一)	△ 4,216,383,281	
資本剰余金合計		△ 1,365,778,238

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	594,189,481	
積立金	15,302,890	
当期末処分利益	495,254,846	

(うち当期総利益 495,254,846)

利益剰余金合計 1,104,747,217

純資産合計 37,708,735,848

負債純資産合計 43,780,310,321

損 益 計 算 書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		890,380,773	
研究経費		759,863,381	
教育研究支援経費		488,572,144	
受託研究費等		697,023,233	
受託事業費等		204,619,837	
役員人件費		80,680,664	
教員人件費			
常勤教員給与	4,197,569,540		
非常勤教員給与	259,091,751	4,456,661,291	
職員人件費			
常勤職員給与	1,319,938,075		
非常勤職員給与	175,846,746	1,495,784,821	9,073,586,144
一般管理費			503,089,982
財務費用			
支払利息		9,048,940	9,048,940
経常費用合計			9,585,725,066
経常収益			
運営費交付金収益		5,490,011,989	
授業料収益		2,407,591,461	
入学金収益		403,231,800	
検定料収益		93,353,800	
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	65,447,550		
民間等受託研究等収益	631,576,082	697,023,632	
受託事業等収益			
政府関係受託事業等収益	173,696,491		
民間等受託事業等収益	30,923,378	204,619,869	
補助金等収益		58,812,253	
寄附金収益		182,935,317	
施設費収益		63,462,894	
資産見返運営費交付金等戻入		133,556,002	
資産見返補助金等戻入		16,308,369	
資産見返寄附金戻入		81,919,104	
資産見返物品受贈額戻入		83,592,139	
財務収益			
受取利息	1,291,727		
有価証券利息	6,006,582		
為替差益	39,526	7,337,835	
雑益			
財産貸付料収入	38,945,826		
科学研究費補助金等間接経費収入	82,920,000		
講習料収入	4,302,500		
手数料収入	456,900		
その他雑益	30,598,222	157,223,448	
経常収益合計			10,080,979,912
経常利益			495,254,846

損 益 計 算 書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	9,644,446	
臨時損失合計		<u>9,644,446</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	328,310	
資産見返寄附金戻入	9,316,127	
資産見返物品受贈額戻入	9	
臨時利益合計		<u>9,644,446</u>
当期純利益		495,254,846
当期総利益		<u><u>495,254,846</u></u>



**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,018,266,312
人件費支出	△ 6,072,119,171
その他の業務支出	△ 493,187,181
運営費交付金収入	5,396,260,000
授業料収入	2,468,364,075
入学金収入	396,463,800
検定料収入	93,353,800
受託研究等収入	693,189,908
受託事業等収入	210,902,383
補助金等収入	86,551,179
寄附金収入	164,333,416
財産の賃貸等による収入	39,134,896
科学研究費補助金等間接経費収入	82,920,000
手数料収入	456,900
その他の収入	59,724,177
小計	1,108,081,870
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,081,870

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有価証券の取得による支出	△ 992,737,600
有価証券の償還による収入	750,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 542,031,952
無形固定資産の取得による支出	△ 36,723,343
施設費による収入	394,676,000
小計	△ 426,816,895
利息及び配当金の受取額	1,291,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,525,168

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

リース債務の返済による支出	△ 157,512,224
小計	△ 157,512,224
利息の支払額	△ 9,387,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,899,228

**IV 資金に係る換算差額** 0

**V 資金増加額** 515,657,474

**VI 資金期首残高** 1,842,085,228

**VII 資金期末残高** 2,357,742,702

利益の処分に関する書類  
(平成20年12月16日)

(単位：円)

---

当期末処分利益		495,254,846
当期総利益	495,254,846	
利益処分額		
積立金	4,197,814	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	491,057,032	495,254,846

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,073,586,144	
一般管理費	503,089,982	
財務費用	9,048,940	
臨時損失	9,644,446	9,595,369,512
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,407,591,461	
入学料収益	△ 403,231,800	
検定料収益	△ 93,353,800	
受託研究等収益	△ 697,023,632	
受託事業等収益	△ 204,619,869	
寄附金収益	△ 182,935,317	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 75,391,363	
資産見返寄附金戻入	△ 81,919,104	
財務収益	△ 7,337,835	
財産貸付料収入	△ 38,945,826	
講習料収入	△ 4,302,500	
手数料収入	△ 456,900	
その他雑益	△ 30,598,222	
臨時利益	△ 9,644,437	△ 4,237,352,066
業務費用合計		5,358,017,446
II 損益外減価償却等相当額		942,869,620
損益外減価償却相当額		942,869,604
損益外固定資産除売却相当額		16
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外賞与増加見積額		△ 26,558,626
V 引当外退職給付増加見積額		△ 161,060,584
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,629,544	
政府出資の機会費用	469,435,630	475,065,174
VII (控除)国庫納付額		0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,588,333,030</u>

## 注 記 事 項

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)を適用しています。

### 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	7～50年
構築物	15～40年
工具器具備品	3～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

#### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上

していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成20年3月31日）の利回りを参考に

1.275%で計算しています。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

## 会計方針の変更

引当外賞与増加見積額の計上について

当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しています。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が△26,558,626円計上された結果、国立大学法人等業務実施コストが同額減少しています。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## 貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,400,684,961円です。

2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は353,936,296円です。

### 3. 減損の認識

#### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
教育用計算機室	建物	東京都調布市	27,261,335円
通信設備	電話加入権	東京都調布市	1,280,000円

#### (2) 減損の認識に至った経緯

建物については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が前年度以前より生じており、当年度も引き続き、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

#### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

建物については、不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金が増加しているため、減損額は算出されませんでした。

#### (4) 回収可能サービス価額

建物については、不動産鑑定評価額を用いています。

また、電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いていません。

## キャッシュ・フロー計算書の注記事項

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,357,742,702
合計	2,357,742,702

### 2. 重要な非資金取引

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 103,844,706円 |
| (2) 現物寄附による固定資産の取得     | 73,740,031円  |
| (3) 現物寄附による少額物品の取得     | 52,347,498円  |

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	2
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
5. 引当金の明細	3
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細	4
8. 業務費及び一般管理費の明細	5
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	7
9-2 運営費交付金収益	7
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	8
10-2 補助金等の明細	8
11. 役員及び教職員の給与の明細	9
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金	12
18-2 未払金	12



1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	15,854,670,483	322,248,891	0	16,176,919,374	3,321,382,074	797,997,379	0	0	0	12,855,537,300	
	構築物	889,119,208	8,964,215	0	898,083,423	516,017,608	121,258,617	0	0	0	382,065,815	
	工具器具備品	416,872,971	0	5,435,719	411,437,252	376,843,771	23,286,400	0	0	0	34,593,481	
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6	
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,308,830	327,208	0	0	0	81,802	
	計	17,162,884,298	331,213,106	5,435,719	17,488,661,685	4,216,383,281	942,869,604	0	0	0	13,272,278,404	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	262,431,015	95,587,991	0	358,019,006	35,734,887	12,271,039	0	0	0	322,284,119	
	構築物	54,228,870	10,058,679	0	64,287,549	5,887,466	2,213,745	0	0	0	58,400,083	
	工具器具備品	2,215,512,141	421,174,653	46,006,999	2,590,679,795	1,624,205,525	550,987,696	0	0	0	966,474,270	
	図書	1,652,252,956	32,858,023	29,465,963	1,655,645,016	-	-	-	-	-	1,655,645,016	
	車両運搬具	10,079,458	0	0	10,079,458	6,547,304	1,753,632	0	0	0	3,532,154	
	計	4,194,504,440	559,679,346	75,472,962	4,678,710,824	1,672,375,182	567,226,112	0	0	0	3,006,335,642	
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	-	-	-	36,655,250	
	計	23,647,055,250	0	0	23,647,055,250	-	-	0	0	0	23,647,055,250	
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	建物	16,117,101,498	417,836,882	0	16,534,938,380	3,357,116,961	810,268,418	0	0	0	13,177,821,419	
	構築物	943,348,078	19,022,894	0	962,370,972	521,905,074	123,472,362	0	0	0	440,465,898	
	工具器具備品	2,632,385,112	421,174,653	51,442,718	3,002,117,047	2,001,049,296	574,274,096	0	0	0	1,001,067,751	
	図書	1,652,252,956	32,858,023	29,465,963	1,655,645,016	-	-	-	-	-	1,655,645,016	
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	-	-	-	36,655,250	
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6	
	車両運搬具	11,470,090	0	0	11,470,090	7,856,134	2,080,840	0	0	0	3,613,956	
	計	45,004,443,988	890,892,452	80,908,681	45,814,427,759	5,888,758,463	1,510,095,716	0	0	0	39,925,669,296	
無形固定資産	特許権	563,953	957,902	0	1,521,855	207,954	190,330	0	0	0	1,313,901	
	商標権	592,095	0	0	592,095	167,760	59,209	0	0	0	424,335	
	ソフトウェア	160,177,479	4,366,950	0	164,544,429	120,122,490	26,192,502	0	0	0	44,421,939	
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000	
	工業所有権取崩定	60,333,776	31,340,622	1,501,022	90,173,376	-	-	-	-	-	90,173,376	
	計	222,947,303	36,665,474	1,501,022	258,111,755	120,498,204	26,442,041	0	0	0	137,613,551	
投資その他の資産	投資有価証券	299,242,548	438,841	299,681,389	0	-	-	-	-	-	0	
	預託金	36,740	16,560	0	53,300	-	-	-	-	-	53,300	
	計	299,279,288	455,401	299,681,389	53,300	-	-	0	0	0	53,300	
合計	45,526,670,579	928,013,327	382,091,092	46,072,592,814	6,009,256,667	1,536,537,757	0	0	0	40,063,336,147		

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	911,536	14,599,336	0	13,886,417	0	1,624,455	
合 計	911,536	14,599,336	0	13,886,417	0	1,624,455	

## 3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市大宮区他	137.50		759,503	
	小 計				783,503	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘8-3	38.70	鉄骨造	557,280	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市大宮区他	724.17	鉄筋コンク リート造	4,281,961	
	小 計				4,846,041	
合 計				5,629,544		

## 4. 有価証券の明細

### 4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	割引短期国債 第423回	505,542,600	510,000,000	508,660,409	—	
	割引短期国債 第428回	298,221,000	300,000,000	298,727,919	—	
	割引短期国債 第433回	188,974,000	190,000,000	189,023,248	—	
	利付国債(5年) 第33回	299,061,000	300,000,000	299,681,389	—	
	計	1,291,798,600	1,300,000,000	1,296,092,965	—	
貸借対照表 計 上 額				1,296,092,965		

## 5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	996,530	0	0	996,530	
合計	0	996,530	0	0	996,530	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	352,464,814	331,213,106	0	683,677,920	資産の取得による増
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	目的積立金	96,630,416	0	0	96,630,416	
	その他	3,973,426	0	5,435,719	△ 1,462,293	出資資産の除却による減
	計	2,524,827,656	331,213,106	5,435,719	2,850,605,043	
	損益外減価償却累計額	3,278,949,380	942,869,604	5,435,703	4,216,383,281	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
差引計	△ 754,121,724	△ 611,656,498	16	△ 1,365,778,238		

## 7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改 善のための積立金	149,157,714	445,031,767	0	594,189,481	前期末処分利益 から文部科学大 臣の承認を受け て積み立てられ たことによる増
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第1項に定め る積立金	15,302,890	0	0	15,302,890	
計	164,460,604	445,031,767	0	609,492,371	

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	146,205,673	
備品費	46,479,987	
印刷製本費	17,076,484	
水道光熱費	81,362,723	
旅費交通費	23,456,186	
賃借料	63,848,406	
保守費	65,303,519	
修繕費	51,420,677	
報酬・委託・手数料	67,255,869	
奨学費	157,976,400	
奨学金費	10,480,000	
減価償却費	124,111,366	
その他	35,403,483	890,380,773
研究経費		
消耗品費	191,129,832	
備品費	99,854,147	
印刷製本費	20,470,586	
水道光熱費	53,535,722	
旅費交通費	100,280,496	
通信運搬費	8,558,558	
保守費	34,983,042	
修繕費	45,185,607	
諸会費	19,692,713	
報酬・委託・手数料	31,946,107	
減価償却費	149,977,844	
その他	4,248,727	759,863,381
教育研究支援経費		
消耗品費	175,460,589	
備品費	13,056,301	
印刷製本費	11,407,296	
水道光熱費	24,990,257	
旅費交通費	8,348,820	
図書費	27,413,969	
保守費	48,727,168	
修繕費	11,951,891	
報酬・委託・手数料	19,817,580	
減価償却費	140,883,930	
その他	6,514,343	488,572,144
受託研究費等		697,023,233
受託事業費等		204,619,837
役員人件費		
報酬	47,805,350	
賞与	17,744,231	
退職給付費用	9,994,000	
法定福利費	5,137,083	80,680,664

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,301,412,050		
賞与	926,701,261		
退職給付費用	591,196,658		
法定福利費	378,259,571	4,197,569,540	
非常勤教員給与			
給料	257,452,661		
法定福利費	1,639,090	259,091,751	4,456,661,291
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	828,749,487		
賞与	282,046,947		
退職給付費用	71,562,325		
法定福利費	137,579,316	1,319,938,075	
非常勤職員給与			
給料	162,902,644		
賞与	2,326,978		
賞与引当金繰入額	996,530		
退職給付費用	116,320		
法定福利費	9,504,274	175,846,746	1,495,784,821
一般管理費			
消耗品費		51,516,387	
印刷製本費		13,269,318	
水道光熱費		76,734,274	
旅費交通費		11,786,622	
通信運搬費		15,753,772	
保守費		66,856,104	
修繕費		55,026,357	
損害保険料		5,498,340	
広告宣伝費		15,538,389	
諸会費		5,965,030	
報酬・委託・手数料		127,009,096	
租税公課		9,387,561	
減価償却費		34,514,484	
その他		14,234,248	503,089,982

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によります。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
16年度	14,380	0	0	0	0	0	14,380
18年度	379,461,098	0	349,366,248	0	0	349,366,248	30,094,850
19年度	0	5,396,260,000	5,140,645,741	1,047,994	0	5,141,693,735	254,566,265
合計	379,475,478	5,396,260,000	5,490,011,989	1,047,994	0	5,491,059,983	284,675,495

### 9-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	4,766,895,000	4,766,895,000
費用進行基準適用業務	349,366,248	329,478,735	678,844,983
業務達成基準適用業務	0	44,272,006	44,272,006
合計	349,366,248	5,140,645,741	5,490,011,989

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 10-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	29,000,000	0	26,840,548	2,159,452	※
(調布) 耐震対策事業	365,676,000	0	304,372,558	61,303,442	※
計	394,676,000	0	331,213,106	63,462,894	

※「その他」は施設費収益への振替分です。

### 10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	57,723,000	0	26,075,153	0	0	31,648,026	※
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	25,828,000	0	1,663,773	0	0	24,164,227	
合 計	86,551,000	0	27,738,926	0	0	58,812,253	

※当期交付額の外に179円の利息相当額を預り補助金とし、補助金等収益に振替えています。



## 1.1. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(61,461,271) 61,461,271	4	(9,994,000) 9,994,000	1
	非 常 勤	(0) 4,088,310	3	(0) 0	0
	計	(61,461,271) 65,549,581	7	(9,994,000) 9,994,000	1
教 職 員	常 勤	(4,337,009,745) 4,338,909,745	498	(662,758,983) 662,758,983	41
	非 常 勤	(0) 422,682,283	667	(0) 116,320	2
	計	(4,337,009,745) 4,761,592,028	1,165	(662,758,983) 662,875,303	43
合 計	常 勤	(4,398,471,016) 4,400,371,016	502	(672,752,983) 672,752,983	42
	非 常 勤	(0) 426,770,593	670	(0) 116,320	2
	計	(4,398,471,016) 4,827,141,609	1,172	(672,752,983) 672,869,303	44

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

## 1.2. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

### 13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	290,420,945	1,097	うち950件現物寄附 126,087,529円
合 計	290,420,945	1,097	

### 14. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	5,381,568	434,460,528	428,090,344	11,751,752
合 計	5,381,568	434,460,528	428,090,344	11,751,752

### 15. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	91,675,487	254,229,603	268,933,288	76,971,802
合 計	91,675,487	254,229,603	268,933,288	76,971,802

### 16. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	0	210,902,383	204,619,869	6,282,514
合 計	0	210,902,383	204,619,869	6,282,514

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(38,000,000) 0	11	うち2件分担者(直接経費 6,800,000円) ほか2件学外分担者(直接経費 2,000,000円)
基盤研究(A)	(25,500,000) 7,650,000	3	
基盤研究(B)	(94,330,000) 28,260,000	22	うち2件分担者(直接経費 2,150,000円) ほか1件学外分担者(直接経費 2,020,000円)
基盤研究(C)	(98,740,000) 29,370,000	83	うち1件分担者(直接経費 840,000円)
萌芽研究	(5,100,000) 0	4	
若手研究(A)	(11,900,000) 3,570,000	3	
若手研究(B)	(34,489,279) 0	31	うち1件金沢大学より転入(残額承継:直接経費 320,403円) うち1件北海道大学へ転出(残額送金:直接経費 △431,124円)
若手研究(スタートアップ)	(1,290,000) 0	1	
奨励研究	(760,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(16,600,000) 0	18	
研究拠点形成費	(117,000,000) 11,700,000	1	
産業技術研究助成事業費	(7,900,000) 2,370,000	2	ほか利息 2,507円
合 計	(451,609,279) 82,920,000	180	

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

## 18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 18-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	304,049
預 金	2,357,438,653
普通預金	2,320,277,283
郵便貯金	37,161,370
合 計	2,357,742,702

### 18-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
退職金	581,254,429
白石建設(株)	139,040,685
開成住設(株)	43,848,000
(株)大東電設	27,389,250
キヤノンシステムソリューションズ(株)	18,874,590
NTTファイナンス(株)	17,945,172
東京電力(株)	17,725,859
(株)日立ビルシステム	17,262,787
(株)ケーエス	13,885,385
(株)吉沢工務店	12,671,400
IPGフォトニクスジャパン(株)	11,970,000
富士通(株)	11,367,745
三菱電機(株)	11,214,000
岩谷産業(株)	10,454,250
その他	421,704,080
合 計	1,356,607,632